

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成24年度電子入札システム監視支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7-10-20	本業務は、国土交通省等における電子入札を円滑に実施するため、サブシステムの監視・保全・保守及び利用者支援を行うものである。 電子入札システムは契約手続きに関する年間を通じて停止することが許されない重要なシステムであるため、本業務の実施にあたっては、電子入札システムのプログラム改変した場合の稼働検証及びヘルプデスクへの問い合わせ内容の検証を行えるサブシステムを確保できるとともに、ヘルプデスク業務において、電子入札利用者へ対する迅速的確なサポートが実施できることが必要である。 以上のことから、本業務は企画競争方式により業者選定を行った。 (一財)日本建設情報総合センターは、企画提案書において総合的に優れた提案を行った者であり、上記業者との契約を締結するものである。	非公表	333,900,000	-	-	
特殊車両関連データベース用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(株)大塚商会 LA事業部北関東LA販売課 埼玉県さいたま市中央区上落合8-1-19 N T Tファイナンス(株) 東京都港区芝浦1-2-1	本件は、特殊車両オンライン申請システムの一部機能を実現している「特殊車両関連データベース用サーバ」機器を賃貸借するものである。 特殊車両関連データベース用サーバは、構築当時に当該システム独自に設計されたものであり、既に製造販売中止の機器及びソフトウェアもあることから再構築は不可能である。 本機器の導入に関しては、平成18年度にW T O一般競争により(株)大塚商会及びN T Tファイナンス(株)と賃貸借契約済みであり、既存製品を継続して賃貸借する必要があるため、随意契約を行うものである。	非公表	222,810 (月額)	-	-	単価契約 単価×予定 数量 =1,782,480

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H24さいたま新都心合同庁舎2号館機械電気設備運転管理業務（その2）	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	新生ビルテクノ（株） 東京都台東区台東1-27-1	本契約は、さいたま新都心合同庁舎2号館、検査棟及び厚生棟の機械設備及び電気設備の運転監視・日常点検保守などについて、平成24年度業務を一般競争入札に付した結果、落札予定者が辞退をしたため、再度の契約手続きにより請負者が決定するまでの期間、当該作業を緊急的に実施するものである。 当該作業は、合同庁舎の電源、空調、照明、給水、排水等、官署の活動に欠かせない非常に重要な設備の運転、監視及び点検を行うものであるため、今後実施する再度の契約手続き（一般競争入札を予定）に要する相当期間について、暫定的な業務契約が不可欠となっている。 今般、緊急的に本業務を実施するにあたっては、本庁舎機械電気設備の運転を適正に行うため、契約の相手方は同設備に精通し、現状を熟知している者でなければならない。 よって「H23機械設備電気設備運転管理業務」の請負者である上記業者と、随意契約を行うものである。	非公表	48,195,000	-	-	
官報掲載料	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	（独）国立印刷局 港区虎ノ門2-2-4	内閣府が、「官報及び法令全書に関する内閣府令」に規定する官報の編集、印刷等を独立行政法人国立印刷局に委託していることから、独立行政法人国立印刷局は、官報掲載ができる唯一の機関であるため。	非公表	139,375	-	-	単価契約 単価×予定数量 = 1,672,500
平成24年度東京国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	日本ユーティリティサブウェイ株式会社 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	934,500,000	-	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成24年度横浜国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	270,900,000	-	-	
平成24年度千葉国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	81,900,000	-	-	
平成24年度相武国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	49,350,000	-	-	
平成24年度大宮国道共同溝監視業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	日本ユーティリティサブウェイ(株) 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	日本ユーティリティサブウェイ株式会社は、警備業法による機械警備業務の実施可能な会社であるとともに、共同溝の管理監視に関する研究・技術開発、監視システムの設計・建設・管理等、共同溝保全に関する巡視・点検・維持管理等を目的として設立された唯一の会社であるため。	非公表	16,800,000	-	-	
日刊建設通信新聞購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(株)日刊建設通信新聞社 北関東支局 さいたま市中央区上落合9-13-6	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地域における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	1,927,800	1,927,800	100.00%	-	
日刊建設工業新聞購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(株)日刊建設工業新聞社 港区東新橋2-2-10	本件は、新聞を購入するものであるが、各新聞の価格は決まっています競争を許さないものであるため、当方所在地域における当該新聞の販売を担当する契約の相手方と随意契約をすることとしたものである。	2,463,300	2,463,300	100.00%	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
第61回利根川水系連合水防演習運営実施業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(株) サードセンス 東京都千代田区猿樂町2-1-16	本業務は、第61回利根川水系連合水防演習を円滑かつ効果的に行うための運営・進行を行う業務であり、演習及び会場の運営・進行管理、実施に向けた関係各機関の調整、演習記録の撮影、演習を円滑、効果的に行うために必要な音響や電気関係設備の設営及び撤去、演習に必要な施設、設備等の設営及び撤去を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、現地条件を勘案した進行管理、安全管理のポイントを含めた企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 株式会社サードセンスは、企画提案書をふまえて当該業務を実施するにふさわしい業者であり、上記業者と契約を締結するものである。	73,405,500	73,395,000	99.99%	-	
違反判定システム用サーバ賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(株) エヌ・ティ・ティ・データ 江東区豊洲三丁目3-3-3	本契約は、特殊車両オンライン申請システムと一体的に機能する事により特殊車両の取締及び監視体制の強化を図っている「違反判定システム用サーバ」機器を賃貸借するものである。 違反判定システム用サーバは、他の賃貸借契約と統合し運用開始予定であり、統合のための改修・導入業務が完了するまでの期間、継続して既存サーバを使用する必要が生じた。 既存サーバの導入に関しては、平成17年度にWTO一般競争により上記業者と賃貸借契約を締結済みであり本製品を継続して賃貸借できるのは上記業者以外にはない。 よって、上記業者と随意契約を行うものである。	非公表	7,430,640	-	-	
平成24年度電子納品保管管理システムサーバ保守賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	東芝ソリューション (株) 官公営業第三部 東京都港区芝浦1-1-1 日本電子計算機 (株) 営業本部 東京都千代田区丸の内3-4-1	本業務は、現在関東地方整備局において使用している、電子納品保管管理システムの継続的な使用のため、「電子納品保管管理システムサーバ」の保守賃貸借を行うものである。 既存サーバの導入に関しては、平成23年8月4日に一般競争により、東芝ソリューション(株)と賃貸借契約を締結したものであり、本製品の賃貸借等を行えるのは上記業者以外にはない。 以上の理由から、上記業者と随意契約を締結するものである。	非公表	7,504,560	-	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成24年度電子入札システム保全業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7丁目10番20号	本業務は、国土交通省等における電子入札を円滑に実施するため、国土交通省電子入札システムで利用している電子入札コアシステムのソフトウェアの保全を行うものである。 電子入札システムは契約手続きに関する年間を通して停止することが許されない重要なシステムであるため、本業務の実施にあたっては、(一財)日本建設情報総合センターが著作権を有する電子入札コアシステムのプログラムを改変出来る必要がある。 このことから、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。 公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記業者と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	非公表	11,445,000	-	-	
「i-JAMP」情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(株)時事通信社 東京都中央区銀座五丁目15番8号	時々刻々発生する事項を国土交通行政に反映するため、常日頃からの情報収集活動は非常に大きな役割を担っている。 選定業者が有している情報提供内容は、インターネットを利用して、各省大臣会見及び首長会見などの会見速報をはじめとする中央官庁・地方自治体の動向やニュース、時々刻々と発生するリアルタイムな政治・社会ニュース、災害情報など他のメディアにはない情報を有しており、その提供も迅速である。 また、当該情報提供内容が体系別に整理され、検索もし易くなっているため瞬時の検索に適しており、特に行政、経済情報等必要な専門情報を24時間リアルタイムで入手することができるサービスを行っているのは、(株)時事通信社のみであるため、同社と随意契約を締結するものである。 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	非公表	11,592,000	-	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成24年度企業情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(財)建設業技術者センター 東京都千代田区三番町3番地麹町スクエア	<p>入札及び契約の適正化を図り、不正行為等を行う不良・不適格業者を排除するためには、建設業者の財務や経営等の客観的な企業情報及び技術者情報を得ることが不可欠である。</p> <p>本業務は、発注者の入札参加資格確認作業の厳正化を図るとともに工事現場における監理技術者等の適正な配置を徹底するため、建設業者の許可情報、経営事項審査結果情報、監理技術者情報等の企業情報をデータベース化したものである「発注者支援データベース・システム」から、上記の情報提供を受けるものである。</p> <p>上記法人は、建設業法第27条の19第1項の規定に基づく唯一の指定資格者証交付機関であり、建設工事の適正な施工を確保し、技術者の専任制をより有効に担保するため、監理技術者資格者証の交付等に関する事業を行っており、「建設業者に関する各種情報を集積し、発注者が共同で利用できるデータベースの整備を進める必要がある」との中央建設業審議会の建議を受け、平成8年度からは「発注者支援データベース・システム」を開発・運用・管理している。</p> <p>また、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成18年5月23日閣議決定）により、「企業選定のための情報サービスに関すること」として、「発注者支援データベース」を各省各庁の長等は、積極的にその活用を進めることとされている。</p> <p>よって、本業務の目的を達成できる唯一の者である上記法人と随意契約を締結するものである。会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号</p>	非公表	2,835,000	-	4	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成24年度関東地方整備局ホームページ運営支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	日本レコードマネジメント(株) 東京都千代田区神田司町2-2	本業務は、関東地方整備局で展開する広報活動のうち、専門知識を必要とするウェブを使用した広報活動に関する支援を目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な企画立案を必要とすることから、効率的に運営支援を実施するために必要な項目及びその理由と実施方法等を含めた企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 日本レコードマネジメント(株)は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	9,135,000	9,124,500	99.89%	-	
H24工事・業務実績情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(一財)日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7丁目10番20号	本業務は、入札・契約手続きの透明性、客観性、競争性をより一層確保するために、データベース化された受注業者の工事・業務実績及び技術者に係る情報から、継続的に工事・業務実績及び技術者等のデータの情報提供を受けるものである。 工事・業務実績及び技術者等の情報は、入札・契約手続き時における重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要がある。工事・業務実績及び技術者等の情報は、(一財)日本建設情報総合センターがプログラム及びデータベースの著作権を有する、工事実績情報システム(以下「CORINS」という。)及び測量調査設計業務実績情報システム(以下「TECRIS」という。)において、正確な工事・業務実績情報及び技術者等のデータが網羅的に収集されている。 本業務の遂行にあたっては、CORINS・TECRISと同等の情報提供を受ける必要があることから、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。 公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記法人と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	非公表	7,560,000	-	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	(財)不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門3-8-21	<p>本業務は、宅地建物取引業（以下「宅建業」という。）に係る免許事務等を行う国土交通本省並びに各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局（11機関）及び全国47都道府県（以下「免許行政庁」という。）に設置される専用端末機から送信される宅地建物取引業者に関するデータを電算機を使用してデータベース化するとともに、当該データベースの稼働状況の運用管理等を行うものである。</p> <p>免許行政庁が登録する業者データを電算処理によりデータベース化することにより、宅地建物取引業者間における専任の取引主任者の名義貸し等の防止や免許情報等を免許行政庁間で共有することによる免許審査及び指導監督業務の適正化が図られるものであるが、その稼働処理にあたっては、きわめて公益性の高い行政事務の一部を分担するため、営利を目的としない中立公正な組織であって免許行政庁の強い監督下におかれる法人で、非常時の対応等、専門的知識を有する相当数の人員が確保できる相手と契約しなければならない。</p> <p>また、全ての免許行政庁が同一のシステムを活用する必要があることから、システムの管理・運営については、国土交通省（当時：建設省）と47都道府県との間での取り決めにより、上記法人を管理運営機関として特定しているものであり、現在まで安定的な河道が行われていることから、引き続き上記法人を唯一の契約相手方とせざるを得ないものである。</p> <p>会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号</p>	1,784,076	1,784,076	100.00%	2	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
建設業情報管理システム電算処理業務（単価契約）	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月2日	（一財）建設業情報管理センター 東京都中央区築地2-11-24	<p>1. 建設業情報管理システム電算処理業務は、建設業許可事務等を行う国土交通省（地方支分部局及び沖縄総合事務局）及び都道府県（以下「許可行政庁」という。）が、同一のデータベースに自らが許可した建設業者に係る技術者等のデータを登録することにより、</p> <p>① 建設業者間における技術者の名義貸し等を防止する</p> <p>② 建設業者の許可情報等を許可行政庁間で共有することにより、建設業者に対する指導監督業務を適正に行う</p> <p>こと等を目的として行うものであるが、国及び都道府県においては、上記業務を行うためのシステムを自ら所有していないことから、外部の法人等が所有する「上記を可能とするシステム」を利用せざるを得ない。</p> <p>2. 現時点では、</p> <p>① （一財）建設業情報管理センターが開発・所有する建設業情報管理システム以外には、本業務に利用可能なシステムが存在しておらず、</p> <p>② また、本業務については、上記1. のとおり、すべての許可行政庁が同一のシステムを活用して行う必要があることから、国土交通省と47都道府県との間における取り決めにおいて、本業務については上記財団法人が所有するシステムを活用して審査事務と情報管理のOA化を行うこととしていることから、上記財団法人を唯一の契約先とせざるを得ないものである。</p> <p>したがって、本業務については（一財）建設業情報管理センターと随意契約を締結するものである。</p> <p>会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号</p>	52,500 （基準月額）	52,500 （基準月額）	100.00%	-	単価契約 単価×予定数量 ＝ 10,116,000

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
営繕積算システム（RIBC）賃貸借	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月6日	（一財）建築コスト管理システム研究所 港区西新橋3-25-33NP御成門ビル	営繕積算システムRIBCは、国土交通省、各都道府県及び政令指定都市で構成されている「営繕積算システム等開発利用協議会」において共同利用する営繕積算システムとして、同協議会の意向を基に（財）建築コスト管理システム研究所が開発したものであり、公共建築工事積算基準等に基づく予定価格の算出をすることが出来る唯一のシステムである。また、営繕積算RIBCの賃貸借及びサポートについては同研究所のみが行っているところである。 上記の理由により、（財）建築コスト管理システム研究所と随意契約を結ぶものである。	非公表	3,664,290	-	-	
平成24年度新技術情報提供システム改良等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月6日	（一財）日本建設情報総合センター 東京都港区赤坂7丁目10番20号	新技術情報提供システム（以下「NETIS」という）とは、国土交通省が運用している新技術に係る情報を、共有及び提供するためのデータベースであり、平成10年度より運用を開始し、平成13年度よりインターネットで一般にも公開している。平成24年1月現在で約4,000件の申請情報が登録されている。 本業務は、新技術の活用及び普及を推進するため整備しているNETISについて、システム利用者の利便性向上のための改良及び保守を行うことを目的とする。 本業務の遂行にあたっては、NETISの役割を熟知したうえで、システム利用者の利便性向上のための改良を行う必要があることから、企画競争方式により業者選定を行った。 （一財）日本建設情報総合センターは、企画提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	11,665,500	11,665,500	100.00%	-	
H24月刊「積算資料」材料単価等電子データ購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月10日	（財）経済調査会 東京都中央区銀座5-13-16	月刊「積算資料」の発行者に、本購入のためのデータ提供について書面による了解を得て、毎月20日迄、20日が土曜・日曜・祝日の場合はその前後直近の平日迄に納品が可能なる者であるため。	4,968,600	4,966,500	99.96%	2	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H24月刊「建設物価」材料単価等電子データ購入	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年4月10日	(一財)建設物価調査会 東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	月刊「建設物価」の発行者に、本購入のためのデータ提供について書面による了解を得て、毎月20日迄、20日が土曜・日曜・祝日の場合はその前後直近の平日迄に納品が可能な者であるため。	5,514,600	5,397,000	97.87%	-	
平成24年度関東地方整備局説明力向上研修支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年5月7日	(財)NHK放送研修センター 東京都世田谷区砧1-10-11	本業務は、国民へのアカウントビリティを果たし社会資本整備を進めるために必要な、関東地方整備局職員の責任ある説明力の向上を目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な企画立案を必要とすることから、研修実施における重要なポイント及びその理由と実施方法等を含めた企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 財団法人NHK放送研修センターは、企画提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号	2,992,500	2,988,042	99.85%	-	
平成25・26年度競争参加資格審査（測量・建設コンサルタント等）インターネット受付システム改良等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年6月5日	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社 東京都新宿区西新宿6-8-1	本業務は、平成25・26年度競争参加資格審査（測量・建設コンサルタント等）のインターネット一元受付業務に対応させるため、既存のインターネット受付システムの改良を行うとともに、改良に合わせたサーバー等周辺機器の整備及びシステム運用開始後の障害対応やデータメンテナンス等の運用支援を行うものである。 本業務の遂行にあたっては、1ヶ月半というきわめて短い期間に全国約6千者からの申請データを一元的に受け付け、申請者の技術職員情報や財務状況などを参加機関毎に異なる基準に沿ってデータ処理するもので、迅速かつ正確な処理が要求される。 このことから、システム改良において、確実に稼働するための事前検証及び障害発生時の迅速な対応に関する留意点及び対策についての企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 パシフィックコンサルタンツ(株)は、企画提案書において総合的に優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	116,140,689	114,765,000	98.82%	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H24-26 渡良瀬遊水地内保全業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年6月21日	(財)渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団 栃木県栃木市藤岡町藤岡1778	渡良瀬遊水地は東京から60km圏内にありながら、ラムサール条約の潜在的候補に選定される多様な自然環境が残された貴重な湿地環境を有するとともに、年間100万人の利用者が訪れるオープンスペースとして親しまれている。 本業務は、渡良瀬貯水地における貴重な湿地植物の保全・再生を基本とし、区域内の植栽や施設等の運営維持管理を一元的に行うものである。 本業務を遂行するには、利用者の利便性向上や適正な利用指導を図るための区域内における貴重種の保全・再生及び、植栽管理や利用者サービスの提供等、多岐にわたる業務について、企画・立案・実施を総合的な調整のもと、管理を行う必要があることから、管理運営方策や湿地植物の保全・再生にかかる留意点等の企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団は、企画提案書において、総合的に優れた提案を行った者であり、契約を締結するものである。	322,003,500	318,150,000	98.80%	5	
平成24年度入札契約 手続支援システム改良 業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年8月31日	東芝ソリューション (株)官公営業第三部 東京都港区芝浦1-1-1	本業務は、入札契約手続支援システムの改良、及び事務処理のさらなる効率化を図るための機能追加を行うものである。 本業務の遂行にあたっては、システムを構築する際の必要な知識や経験があるだけでなく、関東地方整備局の電算環境を把握したうえで、関連する各システムとの連携を図りつつ改良を行わなければならないこと、入札契約手続事務の性質上、運用方針の変更に伴う本システムの改良については、常に適切で迅速な対応が必要であることから、企画競争方式により業者選定を行った。 東芝ソリューション(株)は、企画提案書及びヒアリング評価において、総合的に優れた業者として特定された者であり、契約を締結するものである。	42,863,163	42,829,500	99.92%	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H24 技術評価点算定のためのデータ整備業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年9月3日	(株)建設技術研究所 東京本社 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	本業務の遂行にあたっては、公共工事に関するデータ及び公共工事の入札契約制度を熟知したうえで、各地方整備局（8地方整備局及び北海道開発局）、地方自治体（47都道府県）が保有する各工事の工事成績、請負金額などのデータについて、請負業者毎に確実なデータ整備を行う必要があることから、これに関する特定テーマを設定し、企画競争方式により業者選定を行った。 業者選定に当たって、「技術者の業務経験及び能力」、「当該業務の実施体制」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について、企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に優れた業者として特定されたものである。 よって、本業務を的確に遂行できる上記業者と契約を行うものである。	25,798,500	25,725,000	99.72%	-	
H24 XバンドMPレーダ表示機能改修業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年10月1日	一般財団法人 日本気象協会 事業本部 東京都豊島区東池袋3-1-1	本業務の遂行にあたっては、高度で高い信頼性を必要とすることから、知識、経験、業務実施方針・手法及び特定テーマに関する企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争方式により選定を行った。 一般財団法人日本気象協会は、企画提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	76,524,000	75,600,000	98.79%	-	
H24 航空機画像伝送システム修理	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年10月5日	日本無線（株）ソリューション営業部 東京都杉並区荻窪4-30-16	参加者の有無を確認する公募手続きを行ったところ、上記以外の業者から参加意思表明書の提出がなかったため、上記の業者が本件を履行できる唯一の業者である。 会計法第29条の3第4項、予算令102条の4第3号	10,951,500	10,500,000	95.88%	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
H24河川防災広報業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年10月17日	(株)電通 東京都港区東新橋1-8-1	本業務は、川の防災情報のパソコン版と携帯版のURL、QRコードや地上デジタル放送の表示方法といった河川情報の取得方法を認識していただくことを目的として新聞掲載等広報業務を行い、関東地整管内の住民の防災意識の向上を図るものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 株式会社電通は企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	21,997,500	21,997,500	100.00%	-	
平成24年度道路維持管理業務の効率化に関する業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年10月18日	国立大学法人 東京大学 情報学環・学際情報学府 東京都文京区本郷7-3-1	本業務は、限られた予算の中で効率的かつ適切に業務を実施するため、新道路技術会議（国土交通省 道路局）において採択され、平成20~22年度に研究が行われた「ITを活用した合理的な事業マネジメントの研究開発」の成果である、問合せ対応システムを充実・発展させ、「道の相談室」に寄せられる意見等が道路維持管理業務の改善に資する仕組みについて検討するものである。 本業務を実施する上で、道路管理業務における業務・情報体系や現場業務の改善策に結びつくITを活用した事業マネジメント等の研究実績、システム開発等の技術力及び行政に精通している必要がある。 このことから、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。 公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記相手方と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項、予算法102条の4第3号	6,940,500	6,930,000	99.85%	-	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成24年度自動車走行注意喚起広報業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年10月22日	(株)エム・シー・アンド・ピー 東京 オフィス 東京都千代田区内幸町1-1-7	本業務は、冬期の路面凍結期による自動車走行注意喚起と道路落下物等が多く発生する時期の自動車走行注意喚起を、効率的な広報手法により広く道路利用者にお知らせすることを目的とする。 本業務を遂行するにあたっては、その企画内容等により大きく成果が左右され则认为られることから、企画競争方式により業者選定を行った。業者選定にあたっては、「配置予定技術者（主たる担当者）の経験及び能力」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に最も優れた業者として特定されたものである。 株式会社エム・シー・アンド・ピーは、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	33,001,500	32,991,000	99.97%	-	
平成24年度自転車等注意喚起広報業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年10月22日	(株)電通 東京都港区東新橋1-8-1	本業務は、安全で快適な自転車利用環境の創出に向け、自転車通行における注意事項（車道通行時の注意点等）等について、多様な手法を用いて広く国民に広報することを目的とするものである。 本業務を遂行するためには、その企画内容等により大きく成果が左右され则认为られることから、「配置予定技術者（主たる担当者）の経験及び能力」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案を求め、公表性、透明性及び客観性が確保される企画競争方式により選定を行った。 株式会社電通は、企画提案書において、総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	29,988,000	29,988,000	100.00%	-	

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成24年度道路空間活用制度情報提供業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年10月22日	(株)電通 東京都港区東新橋1-8-1	本業務は、都市の道路空間の有効活用により、まちの賑わい、交流の場の創出のための仕組みや取り組み事例（オープンカフェ等）を広く周知するものである。 また、平成23年に創設された道路占用許可の特例制度について、自治体及び企業等への認知促進のため、現状の課題を分析し、自治体及び企業等へ効果的かつわかりやすく情報を整理・提供する。更に、その効果検証も行うものである。 本業務を遂行するためには、その企画内容等により大きく成果が左右されると考えられることから、「配置予定技術者（主たる担当者）の経験及び能力」、「業務実施方針及び手法」「特定テーマに対する提案」について企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 株式会社電通は、企画提案書において、総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	28,003,500	27,996,538	99.98%	-	
H24技術評価支援業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年12月10日	富士通エフ・アイ・ピー(株)公共基盤営業本部 東京都港区芝浦1-2-1	本業務は、競争参加者から提出される「技術提案書」に係わる業務を適切に処理するため、支援ソフトを整備するものである。 本業務を遂行するためには、高度で高い信頼性を必要とすることから、知識、経験、業務実施方針・手法及び特定テーマに対する企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争方式により選定を行った。 富士通エフ・アイ・ピー株式会社は、企画提案書をふまえ当該業務を実施するにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	19,950,000	19,950,000	100.00%	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成24年度道路環境施策新聞等広告業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年12月17日	(株)日本経済社 東京都中央区銀座7-13-20	本業務は、川崎公害訴訟の和解条項に基づき川崎市南部地域（川崎区・幸区）の環境改善を図るため、当該地域の道路を利用する大型車を運行する運送会社等の経路決定者及び運転者に対して、環境ロードプライシングの取り組み及び大気環境の状況について周知することを目的としている。 本業務を遂行するためには、その企画内容等により大きく成果が左右されることが考えられることから、川崎市南部地域の道路を利用する大型車を運行する運送会社等の経路決定者及び運転者に対して、環境ロードプライシングの取り組み及び大気環境の状況等を効率的かつ効果的に周知するための各媒体の活用方法と広報時期、広報手法について企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 株式会社日本経済社は、企画提案書において、総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	18,994,500	18,900,000	99.50%	-	
平成24年度関東地方整備局管内橋梁保全等広報業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成24年12月19日	(株)電通 東京都港区東新橋1-8-1	本業務は、関東地方整備局管内の橋梁保全の実施状況と必要性等について、わかりやすい情報で広く一般の方に周知し理解を深めるとともに、今後の取組のため一般の方の意見を伺うことを目的とする。 本業務を遂行するにあたっては、その企画内容等により大きく成果が左右されることが考えられることから、企画競争方式により業者選定を行った。 業者選定にあたっては、「配置予定技術者（主たる担当者）の経験及び能力」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案書及びヒアリングの評価を行い、上記業者が総合的に最も優れた業者として特定されたものである。	51,996,000	51,996,000	100.00%	-	

公共調達 の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成24年度公共空間としての道路の機能向上に関する資料作成業務	さいたま市中央区新都心2-1 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭	平成24年12月21日	(財)道路環境・道路空間研究所 東京都江東区木場2丁目15-12	本業務は、道路を「賢く使う」視点から、関東地方の交通結節点機能の高度化や立体道路制度の活用を推進するため、諸外国を含めたストリートファニチャーの整備や空間活用の制度及び仕組みについて整理し事例集を作成、事例集の活用で管内の事業に新たな視点を取り入れることを目的とするものである。 本業務を遂行するためには、その企画内容等により大きく成果が左右されと考えられることから、「配置予定技術者（主たる担当者）の経験及び能力」、「業務実施方針及び手法」、「特定テーマに対する提案」について企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 財団法人道路環境・道路空間研究所は、企画提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号	8,956,500	8,925,000	99.65%	2	
平成24年度首都圏三環状道路開通情報新聞広告等業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成25年1月28日	(株)博報堂 ソーシャルアカウント局 東京都港区赤坂5-3-1	本業務は、首都圏三環状道路の開通情報等について、1都4県（東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城）を対象とした新聞広告等を行うことにより、広く一般へ効果的・効率的に周知することを目的としている。 本業務を遂行するにあたっては、その内容等により大きく成果が左右されと考えられることから、1都4県（東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城）に加え、より広い範囲にお住まいの首都圏三環状道路利用者へ、効果的・効率的に周知を図るための広報手法について企画提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される企画競争により選定を行った。 株式会社博報堂は、企画提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であるため、上記業者と契約を行ったものである。	39,942,000	39,900,000	99.89%	-	

(注2) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。